

産業での利活用に重点

ICT推進 県、プラン策定

県は25日、官民全体の情報通信技術（ICT）利活用の指針となる「おおもりICT利活用推進プラン」を策定し、公表した。20

19～23年度の5年間にわたり、農業をはじめとする各産業分野でのICT利活用や、県民らに対するキャッシュレスの普及・拡大などに重点的に取り組む。

同日、弘前大学で開かれた「ひろさき産学官連携フォーラム」（榎引利貞会長）のイブニングフォーラム

で、県情報システム課の古川朋弘課長と検討委員会の委員長を務めた弘大の森樹男教授が説明した。

基本方針は①安全・安心、健康を支える②産業・雇用を支える③行政経営を支える④基盤の整備、人材の育成・確保の四つ。さらに、本県のインターネット利用率やスマートフォン普及率が全国に比べ低迷していることを踏まえ、重点的に取り組むべき5項目とその指標を設定した。

森教授は、検討委で挙げた本県の現状として、ICT関連の仕事に対する理解度の低さや教育分野導入の際の心理的ハードルの高さなどについて解説。農業や建設業の現場では生産工程管理や安全管理に使われているとし、「ICTというドローンや自動運転のよつな派手なイメージかもしれないが、実際は地道なところで活用されている」と述べた。

（太田佳希）